

日本における「フリースクール」概念に関する考察 ——意識としての「フリースクール」とその濫用——

田中 佑弥*

日本における「フリースクール」概念は、曖昧であり、しばしば濫用されてきた。本稿では、日本で「フリースクール」が知られる契機になった大沼安史の著作、フリースクール研究会、東京シューレ、「フリースクール」に関する先行研究などを検討することにより、日本において「フリースクール」概念が普及する過程とその問題点を検討し、「フリースクール」概念の整理を試みた。

キーワード：フリースクール、意識、大沼安史、奥地圭子、東京シューレ

はじめに

文部科学省は2015年1月、「フリースクール等に関する検討会議」を発足させた。「フリースクール等」を教育制度に位置づける方向で議論が進められている。本稿の目的は、「フリースクール」が注目される今、改めて「フリースクール」概念を検討することである。「フリースクール」という語は多用されながらも（あるいはそれ故に）、その語が意味するものは不明確であり曖昧である。本稿は、意識としての「フリースクール」とその濫用に着目し、日本における「フリースクール」概念を考察する⁽¹⁾。

なお本稿は、欧米の「フリースクール」を正統なものとして見做し、日本における実践を不登校生を対象にした亜流であるという見解は採らない。そもそも先行研究で述べられる「欧米のフリースクール」という語が不明確である。日本語の「フリースクール」と同様の意味合いで free school という語が英語圏で用いられることは今日において一般的ではなく、free school という項目

がない辞典が多い⁽²⁾。日本語の教育学辞典の多くは、ニール (Neill, A. S.) のサマーヒル・スクール (Summerhill School) を「フリースクール」の源流としている⁽³⁾。しかし、英語圏の辞典ではほとんど言及されていない⁽⁴⁾。仮にサマーヒル・スクールが「フリースクール」の源流であったとしても、サマーヒル・スクールを固定的なものとして見做し、それを日本に移植したと考えることはできない。なぜならサマーヒル・スクールは、「問題児の学校」であった時期、国際的に評価された時期、当局の干渉により閉鎖の危機にあった時期、生徒数の多い／少ない時期、日本から来た子どもが約3分の1を占めていた時期など、1921年の開校以来、長い歴史のなかで日々変化してきたのである。「フリースクール」を固定的なものとして見做し、その性質を代表者の理念から演繹する傾向が見られるが、「フリースクール」は流動性の高いその場に集う人びとの出会いから生成されるものである。本稿では、このような視点から「フリースクール」を捉え、その多義性と流動性に着目しながら検討する。

まず先行研究を検討することが通例であるが、

* 武庫川女子大学

本稿では先に、ジャーナリストやフリースクール研究会による「フリースクール」概念の普及（1節）、日本における「フリースクール」の始まり（2節）について述べる。なぜなら先行研究の多くが20世紀末以降になされたものであり、次節以降で述べる日本における「フリースクール」概念の普及と用語法を前提にしているからである。以上を確認した後に、雑誌記事も含め先行研究において「フリースクール」概念がどのように濫用されているか検討し、概念整理を試みる（3節）。

1 日本における「フリースクール」概念の普及

(1) 大沼安史による紹介

日本においてフリースクールに対する関心が高まった契機は、大沼安史の『教育に強制はいらない——欧米のフリースクール取材の旅』（大沼1982）である。北海道新聞社会部記者であった大沼が書いた連載記事「教育の新しい風」（『北海道新聞』1981年6月16日～同年7月3日、全17回）に注目した一光社の鈴木大吉が出版を持ちかけた。

一光社は、大沼（1982）が紹介しているクロンララ・スクール（Clonlara School）のпатт・モンゴメリー（Pat Montgomery）の来日記録（大沼編1982）や共著（Montgomery & Korn 1984 = 1984）、大沼翻訳のHolt（1981 = 1984）を出版している。

日本における「フリースクール」概念の普及に大沼が大きな役割を果たしたと考えられるが、大沼が「フリースクール」という語をどのように用いたか注意したい。大沼はNational Coalition of Alternative Community Schoolsを「わかりやすく「全米フリースクール連合」と訳しておこう」と述べている（大沼1982, p. 91）。

大沼の翻訳について堀は、「フリースクールとオルタナティブ・スクールやコミュニティ・スクールとを事実上ほとんど同一のものと見てのことであろう。しかし、オルタナティブ・スクールのほうがより多くの学校を含む言葉のように思わ

れる。とくに公立学校は「自由放任学校」といったイメージを持たれるのを嫌って、自らをフリースクールよりもオルタナティブ・スクールと呼ぶようだ。……とにかく、よく似た用語が数多くあって、しかもその中身は使う人によってかなり違うのである」と述べている（堀1985, p. 10）。さまざまな実践をどう呼び表すかをめぐって用語の混乱があったことが分かる。今日においてもalternative schoolの定訳はなく、カタカナで「オルタナティブスクール」と表すことが多いのではないと思われる⁽⁵⁾。

管見の限り、現在のクロンララ・スクールのホームページにはfree schoolという語は見られない⁽⁶⁾。また、ニールもfree schoolという語を積極的に使っていたようには見受けられず、大沼の取材時にアメリカでどれほどfree schoolという語が用いられていたのかは定かではない⁽⁷⁾。

大沼（1982）が紹介している諸実践は、公立学校、小規模な私設スクール、「学習交換所」（Learning Exchange）など、きわめて多様であるが、大括りに「フリースクール」と総称しており、以下のような記述が見られる。

「サンタフェ・コミュニティ・スクール（SFCS）は、パットおばさんのクロンララ校と並ぶ、アメリカの代表的なフリースクールだ」（p. 105）。詳細は「専門家の議論に譲り、サマーヒル派もシュタイナーもモンテッソーリも一緒に考え、カリフォルニアのフリースクール巡りの先を急ごう」（p. 210）。alternative collegeは「オルタナティブ（代わりの）」というと舌をかみそうだから、「フリー・カレッジ」とか「フリー・ユニバーシティー」と言い直すことにしよう。日本語にすれば「自由大学」、なかなか耳ざわりもいい」（p. 215）。Pacific Region Association of Alternative Schoolsは「ちょっと意識して、「太平洋地域フリースクール連合」」（p. 205）。

このように学問的厳密性を重視せずに、既存の教育を問い直す当時の実践を言い表す言葉として「フリースクール」が用いられている。読者に馴染みがなく具体的なイメージを与えないalternativeではなく、比較的馴染みやすくイメージを持ちや

すい「フリー」という語に意識したのではないかと考えられる。alternative は実践の内実を具体的に言い表してはいないし、子どもの自由を重視した当時の実践を「フリー」という語はうまく伝えていようにも思われる。しかし、このような厳密性を欠いた用語法が、日本における「フリースクール」概念の混乱の原因になったとも考えられる。

大沼の取材の目論見は、厳密に欧米の実践の違いを吟味して紹介することよりも、当時の日本の教育を批判的に捉える手がかりを得たいという点にあったことが、以下の記述から伺われる（大沼 1982, pp. 3-4）。

日本の教育はテスト、テストで子どもたちを苦しめ、「点数」と「能力」とかで選別し、挙げ句の果てに校内暴力、登校拒否まで引き起こしているのだ。だれが言っているのか知らないが、「日本の教育は世界一」だなんて、とても言えたものじゃない。

もしかしたらフリースクールは、日本の「教育荒廃」に一つの解決策を提起するものじゃないかな……そんな期待感もあったのだ。

「はじめに」で、このように述べられている大沼（1982）には、欧米の実践を称揚することにより日本の教育を批判する記述が多数みられる。書名『教育に強制はいらない』にも、大沼の意図が強く打ち出されていると言える⁽⁸⁾。

（2）フリースクール研究会

フリースクール研究会は、大沼の著作などフリースクール関連書籍を出版した一光社を拠点に 1983 年に東京で結成された⁽⁹⁾。東横学園大倉山高校の教員であった石井和彦⁽¹⁰⁾たちが研究会結成を呼びかける葉書を『続・教育に強制はいらない』（大沼編 1982）に挟み込んだのを契機に、結成総会が 1983 年 3 月 26 日に開催された。この結成総会は、出席者 60 名の自己紹介と現状報告に終始して議題討議ができなかったため、2 回目の

結成総会が同年 4 月 29 日に参加者 90 名で開催された。この時点で会員数は 200 名であり、注目を集めていたことが分かる。『毎日新聞』（1983 年 5 月 5 日、東京朝刊 12 面）は、2 回目の結成総会の様子を、つぎのように伝えている。

この日は経過報告のあとまず参加者の自己紹介をかねた意見交換が行われた。

「学校はいま子供が生活する場でなくなっている」（東京の私立高教師）「教育とは創造性を培うべきものだが、いまそれがない」（美術家）「私の学校ではヘアスタイルを規制し、ソックスは三つ折り、カバンにアクセサリーをつけてはいけないなどの細かい校則がある。毎朝、教師が校門で登校する生徒たちに『おはよう』とあいさつしているが、つい髪や足元に目が行ってしまい、学校に生徒を迎え入れようという気持ち薄れるのが怖い」（東京の私立高教師）

「通学路が指定されていたり、食事は二十分以内で決められたり、子供が枠からはずれないようにする先生が増えている」（三重の母親）「子供たちが自らすすんで校則違反を見つけるようになってきている」（千葉の小学校教師）「上ばきの色を自由にしたら親の方から『学校で決めてくれないと迷う』と言ってくる」（東京の小学校教師）——など学校をめぐるさまざまな状況が報告された。

大沼（1982）が示していたような当時の日本の教育に対する危惧が「フリースクール」に対する関心の前提になっていたことが伺える。「フリースクール研究会結成の呼びかけ」でも管理教育に対する批判が述べられている。また、フリースクール研究会発行の『フリースクール通信』に掲載された読者の文章には以下のような記述があり、単に「フリースクール」をつくることが目的でなく、「フリースクール」を通じた人間のあり方の変革を志向していたことが分かる。「フリースクールをつくることよりも、より多くの人々がフリースクールを通してフリーな心を持ち、フリーな生き方ができるようになったら大きな収穫ではないで

しょうか」(7号, p. 9)、「フリースクールは、教育の問題であると同時に人間解放問題でもあり、社会問題でもあろうと思う」(8号, p. 19)。

フリースクール研究会では、「フリースクール」という語はどのように用いられていたのだろうか。「フリースクール研究会結成の呼びかけ」は、「ニールの「フリースクール」」、「軍国主義におおわれた戦時中であらゆるフリースクールを育てていた「トモエ学園⁽¹¹⁾」に言及し、「欧米に無数に広がり、公立学校制度をも変えつつある「フリースクール」や「シュタイナー学校」そして「フレネ学校」などに学びつつ、日本の教育を蘇生させるという壮大な歴史的変革への一役を果すのです」と述べている⁽¹²⁾。フリースクール研究会は、フリースクール実現のための研究とともに、ニール、シュタイナー、フレネ、日本の自由教育の研究を主要な目的としており、これらを包含する概念、あるいはこれらと隣接するものとして「フリースクール」が捉えられていたと考えられる。しかし、「フリースクール」の明確な定義はなされず、当時の教育に対する批判軸になるものを広く意味する概念として「フリースクール」が用いられていたように見受けられる。

フリースクール研究会での「フリースクール」の用語法に対しては、研究会会員から批判があった。『フリースクール通信』32号には伊東博(心理学者、元横浜国立大学教授)が一光社の鈴木大吉に送った手紙が掲載されており、伊東はつぎのように指摘している(伊東 1986, pp. 21-22)。

前に「フリースクール」という名称を安易に使用しすぎているのではないかということを示しましたが、アメリカでは、1965～70年ころの、いわゆる「フリースクール運動」のあとでは、この言葉はあまり使われなくなっております。……アメリカの「フリースクール」をごらんになった方にはよくわかると思いますが、日本ではアメリカで言っているような「フリースクール」は、ひとつもないといってよいと思います。それでは、日本独特の「フリースクール」があるかといえば、そうってよいような

学校もまた、ひとつもないというべきでしょう。

このように大沼の著作を契機に結成されたフリースクール研究会では、大沼の著作同様に「フリースクール」の明確な定義はなされず、その語が意味するものは不明確なままであった。しかし、『フリースクール通信』に掲載されているフリースクール研究会の入会記録や月例会のゲストなどには、その後に実際に新たな学びの場をつくる人びとの参加が見られ、日本の教育の刷新を求める先鋭的な人びとに一定の影響を与えたであろうことが推測できる。『フリースクール通信』33号(1986年3月13日発行)には会員数は約700名であると記されており、各地に支部がつくられたことから、フリースクール研究会の広がりが認められる。「フリースクール」が曖昧な概念であったことが、新しい教育のあり方を求める多様な人びとを惹きつける一因になったとも考えられる⁽¹³⁾。

なお、大沼は北海道新聞を1983年9月から休職してアメリカのミシガン大学に留学したため、総会や月例会などフリースクール研究会の運営に中心的に関わることはなかったと考えられる。アメリカでの様子を伝える一光社の鈴木大吉宛の手紙が『フリースクール通信』8号に掲載されている。

2 日本における「フリースクール」の始まり

本節では、日本における「フリースクール」の始まりとして、初期の東京シューレについて述べる。東京シューレは多くの先行研究において、日本の「フリースクール」の草分け、代表格として捉えられている(貴戸 2004; 佐川 2009 など)。その理由はいくつか考えられる。

第1に、現存する「フリースクール」のなかで運営期間がきわめて長い(1985年開設)。第2に、「フリースクール」は小規模なものが多いが、東京シューレは最大規模であり、複数の「フリースクール」の拠点を持ち、一条校として私立中学校(東京シューレ葛飾中学校)を開設している。第

3に、「フリースクール」の場の運営だけでなく、活発に対外的アピールを行い、多くのマスメディアに取り上げられている。第4に、開設者の奥地圭子が多くの著作を発表し、彼女が代表を務める「フリースクール全国ネットワーク」や「登校拒否・不登校を考える全国ネットワーク」等を通して、不登校の子どもたちの権利を擁護する活動を展開してきた。第5に、東京シューレが行政と連携し、奥地が文部科学省の「フリースクール等に関する検討会議」の委員に選出されるなど、行政に対し一定の影響力を持ってきたことが挙げられる。

東京シューレは代表的な「フリースクール」として知られ、『フリースクールとはなにか』（東京シューレ編 2000）を出版している。しかし、はじめから「フリースクール」と名乗っていたわけではない。東京シューレの開設について『毎日新聞』（1985年6月25日、東京朝刊22面）は、「登校拒否児に親たちが“私塾”」と報じている。また、東京シューレ開設後の奥地の初の単著では、東京シューレについて以下のように述べられている（奥地 1989, p. 65）。

私はシューレを、学校外の、子どもたちの学びと交流の場として開きました。シューレのことは、フリースクールという人、私塾の一つという人、かけこみ寺という人、民間施設という人、登校拒否児の教室という人など人それぞれです。

私にとってシューレがそのどれにあたるかは、さしあたっての問題では不是のではありません。理念や型よりも、子どもの現実の必要性に迫られて創った場なのです。その背景には、登校拒否といわれる子たちの激増があります。

貴戸は、「不登校児のサポートという緊急の要請から生まれた「学校外の居場所」は、運営形態を整え理念を紡ぎだしてゆく過程で、いわば事後的にフリースクールをモデルとし、より汎用性の高い自画像へと変更されていった」と述べている（貴戸 2004, p. 60）。

また佐川は、1980年代の日本のフリースクール運動の「集合行為フレーム」（Snow & Benford 1988）が、学校批判、欧米のフリースクール思想、子どもの人権といった価値と接合されることによって成立、拡大したとしている（佐川 2009）。

本節では、「ともかくシューレを発足させ、やりながら考えていく、やりながら道を拓いていく」（奥地 1991, p. 29）という形で開設された初期の東京シューレが、どのようにその性質を形成してきたのかを検討する。

（1）欧米のスクールとの交流

奥地は1984年来日したパット・モンゴメリーと対談している⁽¹⁴⁾。小学校を退職して新たな場を始めるかどうか悩んでいた奥地にとって、モンゴメリーとの出会いは重要なものとなった。モンゴメリーもまた元小学校教員で、Neill (1960) に感銘を受けてサマーヒル・スクールを訪問し、1967年にクロンララ・スクールを設立している。奥地とモンゴメリー（奥地は「パットさん」と呼んでいる）のあいだには以下のような会話があった（東京シューレ編 2000, p. 22）。

教師をやめることは学校の改革から逃げることではないか、と仲間も言い、内心でも自問するところがあった奥地は、それをパットさんに話すと、「学校のなかで学校を変えようとしている人は多いが、既成の学校以外の新しい場をつくろうとしている人は少なく、その仕事は大切」とクロンララをつくる時考えたと言う。そして、「もし、奥地さんがフリースクールを始めるなら、クロンララは姉妹校になる用意があるし、おたがい交流して、太平洋に架け橋をつくりましょう」、とも言われた（それは実際一〇年後に実現した）。

奥地は東京シューレの開設前にモンゴメリーと出会い、東京シューレ開設後も交流を続けた。1994年には日米両国を相互に訪問するフリースクール交流や、モンゴメリーを日本に招いて開催

されたホームスクーリングの国際シンポジウムがあり、その後も「不登校とホームエデュケーションを考える国際シンポジウム」(2005年)、「第3回日本フリースクール大会」(2011年)での講演のためにモンゴメリーが来日するなど交流が続いている。

「日本フリースクール大会」の英語名は Japan Democratic Education Conference (JDEC) である。International Democratic Education Conference (IDEC) の国内大会として2009年から毎年東京で開催されている。2000年のIDECは、東京シュールを主催校として日本で開催された。1999年には奥地たち東京シュールのスタッフ、子ども、保護者(計15人)が、サマーヒル・スクールで開催されたIDECに参加している(東京シュール編2000, p. 4)。International Democratic Education Conferenceは「世界フリースクール大会」と訳されているが、「大会をそう呼んだのは私たちの勝手であり……ただ直訳して「世界民主的教育大会」などと言っても固いイメージで、実際の大会の雰囲気や伝えられない」(東京シュール編2000, p. 4)と説明されている。democratic educationを「フリースクール」と訳しているように、ここでも日本語の語感を優先した意識がなされている。

厳密に「フリースクール」の定義がなされていたわけではないが、東京シュールの開設前、開設後も欧米を中心とした諸外国のスクールとの交流があったことが確認できる。東京シュールは、クロンララ・スクール、サマーヒル・スクール以外にも、スプロット・スクール(ポーランド)、サンズ・スクール(英国)、ストーク・ファミリー・スクール(ウクライナ)、ハジャ・センター(韓国)と交流している(東京シュール編2000)。

(2) 奥地圭子と学校

小学校を退職するまでの奥地は、民間教育運動に熱心な教員であった。その実践は『女先生のシンフォニー』(奥地1982)にまとめられている。「私が、授業とは、こんなにおもしろいものか、と心底体験したのは、結成当初からかかわった教科

学研究会・社会科部会」であったと述べている(奥地1982, p. 317)。『女先生のシンフォニー』では、最後のページで以下のように述べられている(奥地1982, p. 325)。

長男は「学校にっていると、自分が自分でなくなる気がする」といっていましたが、母親が自分のいのちから生みわけ、育てた子どものいのちが、それぞれの生命力を発揮することなく、萎え苦しんでいる状況がみえてきて、これまでうとんぜられてきた女の先生こそ、この能力主義と管理主義に侵された日本の学校教育をよみがえらせる力を内に秘めていると強く思うようになりました。

この時点では「フリースクール」についての言及は見られない。この後、田中(2015)が詳述しているように、奥地も中心に関わった『登校拒否・学校に行かないで生きる』(渡辺編1983)の出版、その反響を受けての「登校拒否を考える会」の設立(1984年)があり、「学校をよくするスピードより子どもが追いつめられる方が速い」(奥地2015, p. 166)と感じた奥地は小学校を退職する決意をする。「自由の森小学校」を千葉につくらないかという話もあったが、「いい学校をつくる」ことではなく、学校以外に子どもの育つ場をつくることを重視して断っている(奥地2015, p. 167)。

奥地はしばしば、学校現場での改革を放棄している、学校を否定しているという批判に直面することになった。この点については以下のように述べている(奥地1991, pp. 300-301)。

学校外の居場所をつくったり、オルタナティブ・スクールをつくったりすることと、公教育学校を変えることは矛盾しません。学校に背をむけはじめている子がふえてはいますが、ほとんどの子は学校へ行っているいま、なんとか、学校が楽しい場になるように変えていく必要はあります。……しかしながら、よい学校をつくったから、そこからはみ出す子が出たらその子が

おかしい、という発想では困るのです。……沈みかけている船を修理して旅をつづける方向もあれば、新しい船をつくって、航海をつづける方向もあると思います。いま、複眼が必要です。……いろんな場があったほうがいい。こういう考え方から、私たちは、学校を否定していません。

既存の学校にとって学校外の場は alternative であるが、両立可能であることが主張されている。

(3) 「OKハウス」から「東京シューレ」へ

奥地は1985年3月、22年間の小学校教員生活を終えた。退職すると新しい場をつくる前に、のどのポリープの手術を受けた。当時について以下のように述べている（奥地1991, p. 18）。

手術のため、一カ月、声を出してはいけない生活のなかで、これからはじめる世界にワクワクしつつ、いろいろな準備にとりかかりました。

どんな場をつくればいいのだろう、そこで何をすればいいのだろうと、私はしきりに案を練りました。……私のまわりの友人・知人・仲間たちも、意見はさまざまでした。まったく自由にするやり方から、学校の補完として、塾のように授業だけやる方法までいろいろでした。そんななかで私は、朝から毎日開いている子どもたちの学びと交流の場で、登校拒否の子たちを心の病気や情緒障害児としてそれをなおすために預かるのではなく、学校とは相対的に、自立して運営してみたいと思うようになりました。

確固とした「フリースクール」の理想像を持っていたのではなく、手探りで始めたことが伺える。退院した奥地は、物件探しをした。藤田悟が運営していた塾を閉じることになり、この教室を引き継ぐことになった。奥地圭子のイニシャルと「OK」という言葉の意味も含めて「OKハウス」と命名した。奥地は「お泊り会」などの試行錯誤を重ね、「学習や体験のいろいろなプログラムと、子ども

たちの活動のひろがっていけるような場にふみだす必要」を感じ、「東京シューレ」を開設した（奥地1991, p. 23）。「シューレ」という語について奥地は、「ラテン語で「余暇を豊かに善用するところ」という意味ときき、原点にかえろうという私の思いとつながりました。のちに、ギリシャ語をやっている人から「精神を自由につかう意」とも教えられました」と述べている（奥地1991, p. 23）。

運営形態については以下のように述べられている（奥地1991, pp. 27-28）。

運動としてこういう場づくりにふみ出した私には、「登校拒否を考える会」でやっていくほうが、金、人材、意識の面でやりやすいと思われました。しかし、誰が責任をとるのかということ、意見は必ずわかれてくるだろう、そのときどうするのかということ、さらにシューレの運営をめぐる対立が「考える会」の分裂すら招くであろうことなどを考え、私個人でやるというかたちをとることにしました。

このように東京シューレは、奥地を責任者とする任意団体として設立された。1999年にNPO法人東京シューレが設立され、任意団体から事業を引き継いでいる。

(4) 東京シューレの開設

日本の「フリースクール」の草分けとして広く知られる東京シューレの開設は、必ずしも順風満帆と言えるものではなかった。当時について奥地は以下のように述べている（奥地1991, pp. 35-36）。

私はすっかり自信をなくしていました。世間知らずの教師が民間でやっていけないのではないか、教師くささが身につけてしまっていて、反発されるのではないかと……。また、このころ、シューレを支える会を作ろうと動き出してくれた人たちもいましたが、シューレに営業がからんでいるので、それを応援するのはどうい

とかという声があがり、ポシャってしまったたり、地域でめいわくがる声が入ってきたりしていました。また、オープン前に通いはじめた子のなかに発作をおこす子もいて、スタッフとして決まっていたのに自信がないとことわってくる人もいたりで、まだはじまらないうちから次つぎとショックを受けるようなことが重なっていました。

奥地は多くの人びとの協力を得ながらも、このように困難に直面していた。若者のなかにも批判的な意見があった。オープン直前の東京シューレを若者4人が訪ね、「こういう学びの場ができると、親たちは、「学校に行かないのならこういうところへ行きなさい」というふうに子どもに圧力をかけるだろう、また、こういうところにもきたくない子や、これない子は、よけいに劣等感をもつだろう、だからOKハウスやシューレができるのはよくない」と訴えた(奥地 1991, p. 31)。こうしたこともあり、募集要項には「親の希望ではなく、本人の希望であることが原則です」と明記された(奥地 1991, p. 31)。

また、『フリースクール通信』(フリースクール研究会発行)で「登校拒否を集めて何かやり出したらフリースクールだなんてとんでもない」と書かれることもあった(奥地 1991, p.300)⁽¹⁵⁾。日本における「フリースクール」の始まりにおいて、「フリースクール」が「登校拒否」とどのような関係を持つかが問われていたと言える。奥地は、「東京シューレがフリースクールかどうか別として、日本の新しい、自由な教育は、登校拒否を排除して現実性をもつものではありません」(奥地 1991, p.300)と述べている。

(5) 小括

以上をふまえて、つぎのことが指摘できる。

第1に、東京シューレは欧米のスクールとの交流を持っていたが、欧米の教育理念を移植したものではない。

第2に、学校以外の選択肢(alternative)とな

ることを志向したが、学校を否定するのではなく、学校との両立を訴えていた。

第3に、登校拒否を考える会など奥地個人のネットワークが活用されながらも一定の自律性を持ち、奥地個人を責任者として開設された。

第4に、批判的な見方も少なくないなか、「登校拒否」をどう考えるかなど、東京シューレのあり方を模索していた。

貴戸(2004)、佐川(2009)が指摘しているように、東京シューレが事後的に「フリースクール」になっていくことは事実であるが、「フリースクール」として構築されていく過程にはさまざまな批判を含む交流や課題があったのである。

3 「フリースクール」概念の濫用

(1) 奥地たちによる批判

東京シューレは当初は「フリースクール」であることを明示していなかったが、2000年に『フリースクールとはなにか』を出版する。これは以下に述べるように、「フリースクール」とは何か不明確であることを問題視したからであると考えられる。

『フリースクールとはなにか』では、「学習塾・予備校、サポート校などの塾産業が、フリースクールを名乗り始め……それらの団体が連携し、日本フリースクール協会を立ち上げ、大手マスコミもそちらを記事にするなどして、親・市民・子どもから見て、フリースクールとは何かがよくわからない状況になってきている」(東京シューレ編 2000, p. 33)と述べられている。1998年に「日本フリースクール協会」事務局員の訪問を受けた東京シューレが、フリースクールとはなにか、なぜフリースクールと名乗るのか質問すると、「一人でも不登校生がいればフリースクールです」「このごろは、フリースクールと言う方が、親に受けがいいんです」という返答で、持参の案内書には「いじめ・不登校・不振生のためのフリースクール」と書かれていた(東京シューレ編 2000, p. 34)。

東京シューレは、「諸外国のフリースクール関係者は、日本のフリースクールをどう見るのであ

ろうか。不登校生の学習指導をし、学校復帰を目的とするのはフリースクールであろうか」(東京シュレ編 2000, p. 35)と問題提起している⁽¹⁶⁾。

奥地たちは矯正施設が「フリースクール」と呼ばれることにも警鐘を鳴らしている。2008年9月、丹波ナチュラルスクール(京都府船井郡丹波町)の経営者ら2名が、入所者を暴行し逮捕された。同月、奥地がともに代表理事を務める「フリースクール全国ネットワーク」「登校拒否・不登校を考える全国ネットワーク」は連名で「丹波ナチュラルスクール暴行事件に関するアピール」を発表し、そのなかで以下のように述べている⁽¹⁷⁾。

丹波ナチュラルスクールは、フリースクールと報道されていますが、それについても問題を感じます。丹波ナチュラルスクールは系列としては、かつて似た人権侵害をひきおこした戸塚ヨットスクール、不動塾、風の子学園、アイメンタルスクールと同様、矯正施設といえます。日本にフリースクールが誕生した1980年代、誰も戸塚ヨットスクールなどのことをフリースクールと呼ぶ人はいませんでした。しかし、90年代様々な不登校の受け皿が増えるにつれ、不登校の子どもが行くところがフリースクールと呼ばれるようになり概念の混乱が生じています。

(2) 先行研究における「フリースクール」概念の混乱

フリースクール研究においても、「フリースクール」概念は曖昧であり、濫用されている。多くの先行研究において「フリースクール」概念の混乱が見られ、大沼やフリースクール研究会の大括りな「フリースクール」概念と共通する面がある。20世紀末以降の研究が多く、無批判に大沼(1982)の「フリースクール」概念や日本における「フリースクール」の用語法を前提にしていると考えられる⁽¹⁸⁾。

以下、日本のフリースクール研究が、欧米の「フリースクール」をどのように捉えているかをまず

検討し、その後に日本の「フリースクール」に関する記述を検討する⁽¹⁹⁾。

1) 欧米の「フリースクール」

欧米と日本の「フリースクール」を比較した沖田(1997a)は、「欧米のフリースクールの歴史」として、19世紀末から20世紀初頭の新教育運動、1960年代後半から1970年代のフリースクール運動を挙げている。しかし、これらを「フリースクール」として総称することの適切性が検討されなければならない。以下に留意すべき点を述べる。

まず、シュタイナー(Steiner, R.)、フレネ(Freinet, C.)、モンテッソーリ(Montessori, M.)といったそれぞれに特徴のある教育実践を「フリースクール」に含めると、「フリースクール」概念が不明確になってしまう⁽²⁰⁾。

また、サマーヒル・スクールは、最古の「フリースクール」であるのか、それとも「フリースクール」ではないが「フリースクール」のモデルとなったのか曖昧である(この点は多くの先行研究もほぼ同様である)。

米国でのNeill(1960)の刊行がフリースクール運動に影響を与えたとはいえ、沖田(1997a)も指摘しているようにサマーヒル・スクールと米国のフリースクール運動には相違点も多い。それらは、1)サマーヒル・スクールが高額の費用を要する寄宿学校であるの対し、フリースクール運動は低所得層に開かれた場を志向していた、2)サマーヒル・スクールが田舎町にあるのに対し、フリースクール運動の拠点は都市であった、3)フリースクール運動が社会運動(公民権運動やベトナム反戦運動など)とのつながりを持つのに対し、サマーヒル・スクールはそうではない、といった点である。「フリースクール」と総称することにより、これらの相違点が不明確になってしまう⁽²¹⁾。

また、フリースクール運動とともに、ホルト(Holt, J.)やイリイチ(Illich, I.)が言及されることがある(田中2002など)。しかし、ホルトはホームスクーリング(home schooling)で知られており、

既存の教育への批判的姿勢など重なる点があったとはいえ、「フリースクール」と同一ではない。イリイチは「フリー・スクール運動は、型にはまりたくない教育者の気持を誘うが、究極においては学校教育の伝統的なイデオロギーを支持している」(Illich 1970 = 1977, p. 126) と述べており、フリースクール運動に批判的である。イリイチが主張したのは「一人一人の学習者が自らの管理下に、自律的に学習用の資金と人材を集めるためのネットワーク」(Illich 1970 = 1977, p. 133) であり、フリースクールではない。フリースクール内がデモクラティックであったとしても、誰かが主導的にスクールを組織する時点で、イリイチにとっては不徹底なのである。『脱学校の社会』(*Deschooling Society*) は、学校に批判的であるから、フリースクールに肯定的であろうと誤解されがちであるが、フリースクールも *deschooling* の対象なのである。

2) 日本の「フリースクール」

沖田(1997a)は、「日本におけるフリースクールの試み」には、「欧米のフリースクールと同様の活動が行われているものと、学校教育の補助的機能を担っているものがある。具体的な例として、前者は「東京シューレ」を、後者には「戸塚ヨットスクール」をあげることができる」と述べている(沖田 1997a, p. 123)。前者については、先述のように欧米の「フリースクール」は一樣ではないため、「欧米のフリースクールと同様の活動」という定義が不明確である。後者については、フリースクールの系譜を考慮すれば、戸塚ヨットスクールが「フリースクール」ではないことは言うまでもない。

沖田(1997b)は、「フリースクール」を「他律型」「自由型」「自律型」に分け、各具体例として「輝きの里」(福岡県の入所施設)、東京シューレ、きのくに子どもの村学園を挙げている。「子どもたちを指導し、しつけなければならない対象ととらえ」、「ほとんどが「～しなさい」という強要で」、「学校に戻すこと」を目的とし、一斉授業を行う

など学校と同様の特徴を持つ場所」(沖田 1997b, p. 27) を安易に「他律型」として「フリースクール」に含めることは疑問である。また、きのくに子どもの村学園の学園長である堀は、「フリースクールを名乗ったことは一度もない。むしろ、そう呼ばれるのを意識的に避けているくらいだ。……日本的な意味でのフリースクールではない」(堀 1997, p. 71) と述べており、きのくに子どもの村学園を他種とまとめて「フリースクール」と総称することは適切ではない。

徳留(2001)は、「フリースクール」を「子どもの自主性を尊重し、個性を生かすといった教育理念を実践している学校、またはそのような教育理念をもとに開かれている学びの場(形)」(徳留 2001, p. 148) と定義し、日本における「フリースクール」として3種を挙げている。1つ目はきのくに子どもの村学園、自由の森学園、生野学園高等学校といった私立学校(一条校)、2つ目は兵庫県立神出学園および適応指導教室(公設機関)、3つ目はラミ中学校(無認可の私設スクール)である。定義が曖昧であり、まったく様相の違う学校等を「フリースクール」と総称してしまっている。

鷲頭(2012)は、「先駆的フリースクール」として、兵庫県立神出学園、京都市立洛風中学校、八王子市立高尾山学園などを挙げている(鷲頭 2012, pp. 89-90)。公立学校(ただし、兵庫県立神出学園のみ一条校ではない)を「フリースクール」と呼ぶことは適切なのだろうか。

菅野(2000)は明確な定義を示していないが、「元来学習塾としてあったものが不登校児童生徒を受け入れるようになった施設(そのままフリースクール化したものと、学習塾とフリースクールが併存しているものもある)や……はじめからフリースクールとして開設されたものなどに分けられる」としている(菅野 2000, p. 39)。1985年には「学校外で学ぶ子の会支援塾全国ネット」(現在の「子ども支援塾ネット」)が設立されており、東京シューレも1987年まで夜間は塾として運営されたように、「フリースクール」と塾の親和性は高い⁽²²⁾。

吉井（1999）の整理は、比較的妥当であると思われる。吉井は、「諸外国におけるフリースクール運動はニールのサマーヒルによる影響が大きいため、多かれ少なかれ自由主義教育の立場をとるが、日本のフリースクールの場合は第一義には不登校生のための学校外の学びの場又は居場所としての役割がある」として区別し「日本版フリースクール」と呼んでいる（吉井 1999, p. 87）。そして、サブカテゴリーとして「不登校問題志向」「新しい教育志向」「学習サポート志向」を設定しており、これらも実態に近い分類であると考えられる。ただし、「学習サポート志向」は、奥地たちが「フリースクール」とは言い難いと批判した諸団体と重なる。

坂田（2002）は、「学校教育法第一条校以外の教育組織の中で、「フリースクール」「サポート校」「大検予備校」「インターネットを利用したホームスクール支援校」等に代表される不登校児童・生徒の受け入れを行う組織を広く「フリースクール」として把握」している（坂田 2002, p. 145）。吉井（1999）同様に不登校生の通う場として捉えられているが、この点のみを「フリースクール」の定義とすることには注意が必要である。また「サポート校」「大検予備校」「インターネットを利用したホームスクール支援校」を「フリースクール」と呼ぶことには疑問がある⁽²³⁾。

（3）雑誌記事における「フリースクール」

フリースクールを取り上げた雑誌記事は多くあるが、特に概念の混乱がみられる2つの記事について述べる。

高杉（1985）は、「真のフリースクールを求めて」と題しているが、取り上げている具体例が自由の森学園、野中保育園（静岡県富士宮市）、伊那小学校（長野県伊那市）であり、ほぼ整合性がない。おそらく「自由な学校」といった意味合いで「フリースクール」という語を用いているのだと思われる。高杉が原稿タイトルを付けたかどうかは不明だが、日本における「フリースクール」概念の混乱をよく表している記事である。

池田（2002）は、長野県下伊那郡天龍村の廃校を「宿泊型フリースクール「どんぐり向方塾」」として再生した事例を紹介している。「どんぐり向方塾は、NPO 法人として天龍村の山村留学事業、生涯学習事業の一環」（池田 2002, p. 41）とされており、山村留学の同義語として「フリースクール」が用いられている印象を受ける。2005年からは学校法人どんぐり向方学園として運営されており、「前頭葉を鍛える教育」で不登校や発達障害が「改善」すると謳っている⁽²⁴⁾。

（4）「フリースクール」概念の整理

以上を踏まえて、「フリースクール」とは何かを検討するにあたり考慮すべき点を現在の日本の文脈において整理しておきたい。

第1に活動内容の自由度である。授業がある、活動内容があらかじめ決められていない、活動に参加しない自由があるなど、さまざまなグラデーションがある。活動に参加しない自由があるという点は、サマーヒル・スクールも東京シューレも共通していると考えられる。

第2に利用形態である。通所、入所いずれの場合も「フリースクール」たり得ると言える。入所の場合、子どもの人権に対する配慮がより必要とされる。

第3に学校復帰に対する姿勢である。学校復帰を前提とした場合は「フリースクール」と言い得るのだろうか。

第4に運営主体である。公設機関（および公設民営機関）は「フリースクール」と呼び得るのだろうか。アメリカの場合、公立の「フリースクール」も存在したが、日本の公設機関とは性格が異なる（田中 1988 など）。

第5に学校法人格の有無である。東京シューレが学校法人として東京シューレ葛飾中学校を開校するなど、学校法人格を有していてもフリースクールの理念を持っている例外もあるが、一条校とフリースクールは一般に規模が違い、運営のあり方が異なることから、一条校は除外することが適切ではないだろうか。

おわりに

本稿では、日本における「フリースクール」概念がきわめて曖昧であり、しばしば濫用されてきたことを明らかにした。

日本において「フリースクール」に対する関心が高まる契機になった大沼（1982）の「フリースクール」概念は、学問的厳密性を欠くもので、紹介事例をアピールする標語のようなものとして濫用された。フリースクール研究会の「フリースクール」概念も曖昧なものであったが、「フリースクール」概念の普及に一定の役割を果たした。

日本における「フリースクール」の草分けとして知られる東京シューレは、1985年の設立当初からフリースクールと明示していたわけではなかったが、日本フリースクール協会の設立など「フリースクール」概念の濫用を背景として2000年に『フリースクールとはなにか』を出版し、「フリースクール」概念の明確化を試みた。

日本のフリースクール研究においても、大沼やフリースクール研究会と同様に、欧米の「フリースクール」を大括りに捉え、各実践の差異を軽視する傾向がある。また、矯正施設、公設機関、一条校を「フリースクール」に含めるなど、「フリースクール」概念の濫用が認められる。

本稿冒頭で述べたように、文部科学省は「フリースクール等に関する検討会議」を設置し、「フリースクール等」を教育制度に位置づける方向で議論を進めている。この「フリースクール等」という用語も曖昧であり、文部科学省は「不登校に対応する民間施設」といったニュアンスで用いている印象を受ける。文部科学省の動きを受けて、不登校生支援に塾産業が本格的に乗り出し始めている今、改めて「フリースクール」とは何かが問われている。かつてのように規律訓練により学校復帰を図る施設だけでなく、近年はカウンセリングや発達障害への専門的対応によって学校復帰を目指す「フリースクール」など支援機関も多様化している。

日本における「フリースクール」概念の普及に

あたっては alternative school や democratic education の意識として「フリースクール」が多用されてきた。意識としての「フリースクール」は、日本における概念の普及に有用であったが、濫用による混乱を招いている。「フリースクール」について考えるためには、その原義を再確認する必要がある。「フリースクール」の系譜を重視するならば、学校復帰のための「フリー」な雰囲気別の教室は alternative school ではなく、操作的に子どもに関わる実践は democratic education ではないのであるから、「フリースクール」と呼ぶことはできない。言い換えるならば、「フリースクール」とは democratic education がなされる alternative school であるということである。

最後に、今後の課題について述べる。本稿では「フリースクール」概念が濫用されてきた経緯の記述を重視したため、「フリースクール」の厳密な定義は行わず、概念整理の方向性を示すに留まった⁽²⁵⁾。alternative school や democratic education についても詳述するべきであるが、これらもまた多様である。

本稿では日本および欧米の「フリースクール」に関する研究について検討したが、シューレ大学不登校研究会（2004, 2006）が「アジアの不登校」シリーズとして、台湾の「フリースクール」などを紹介しているように、日本や欧米以外の「フリースクール」に対する考察も必要である。

また、英国の「フリースクール」に関するさらなる考察も必要である。吉田（2004）は、「英国型フリースクール」として、サマーヒル・スクール、サンズ・スクール、パーク・スクールを挙げているが、英国において「必ずしも「Free School」と呼称するとは限らない」と述べている（吉田2004, p. 212）。実際にこれらのスクールのホームページでは free school という語は用いられていない⁽²⁶⁾。

英国では2010年の政権交代により、保守党、自由民主党による連立政権が発足した。連立政権は、誰もが公費によって「フリースクール」を運営できる制度を創設し、2011年から新制度による「フリースクール」が開校しているが、労働党

の支持基盤である教員組合を中心に、中産階級のための「フリースクール」は教育における公正を歪めると批判されている（望田 2012a, 2012b）。

サンズ・スクールは、新たな「フリースクール」の開校により「オルタナティブ教育」は曖昧な用語になったとしている⁽²⁷⁾。英国においても「フリースクール」が問われているのである。

【註】

(1) 「フリースクール」と似た意味で「フリースペース」という語が用いられることもある。後者は居場所としての意義をより強調して用いられている印象を受ける。両者の違いを検討することも重要であるが、本稿では「フリースクール」に限定して考察する。

(2) *Oxford Advanced Learner's Dictionary of Current English* (Oxford University Press, 2010), *The New Oxford American Dictionary* (Oxford University Press, 2001) には free school の項目はない。

(3) 『現代教育学辞典』（労働旬報社、1988年）、『新教育学大辞典』（第一法規出版、1990年）、『新教育辞典』（勉誠出版、2002年）、『教育用語辞典』（ミネルヴァ書房、2003年）など。なお『新教育社会学辞典』（東洋館出版、1986年）には「フリースクール」の項目はない。

(4) 例外として *The International Encyclopedia of Education* (Pergamon, 1994) は、Alternative Schools and Programs のサブカテゴリーである Free Schools の項目の最後で、ニールの著作が国際的に多くの影響を与えたことを簡潔に述べている。

Dictionary of Education (Hodder & Stoughton, 1993) は free school の項目で、サマーヒル・スクールではなく、ロンドンの White Lion Street Free School (1972 - 1990) を一例として挙げている。

(5) 『現代アメリカ教育ハンドブック』は、「オルタナティブ・スクール (AS)」について以下のように述べている（アメリカ教育学会編 2010, p. 25）。「広い意味で、①父母・生徒の選択肢として、また狭い意味で、②既存の学校には適応できない生徒に対して、特別な支援を提供する教育機関として、1960年代から多様な AS が開設され、やがて一部が伝統的な学校システムの中に制度化されてきた」。

(6) <http://clonlara.org/portal/> (2015年8月15日閲覧)。例外としてモンゴメリーの実践を振り返るインタビューでは一部で「free schools」が用いられている。
<http://www.clonlara.org/home/AERO>

(7) ただし、モンゴメリーは『フリースクール』という共著を書いており、つぎのように「フリースクール」という語を用いる理由を述べている (Montgomery & Korn 1984 = 1984, pp. 16-17)。「新しい学校の呼び方はさまざまです。選択肢を提供するという意味を含めたオルタナティブ・スクール、当時の公民権運動との関連からフリーダム・スクール、自由を保障するという意味のフリースクール、そしてイギリスのインフォーマル教育をモデルにしたオープン・エデュケーション。……わたしたちは、これらの学校を総称するのに「フリースクール」という言葉以上に適切な表現を見出しません。アメリカでは、こうした総称が用いられることはまれですが、以下、わたしたちの理念を体現した学校のことを「フリースクール」と呼びたいと考えます。自由こそが、これら新しい学校を貫く共通のバックボーンなのでから」。

一応の理由は述べられているが、アメリカで一般的ではない「フリースクール」という総称が適切であるのか疑問が残る。なお Montgomery & Korn (1984 = 1984) は、一光社の依頼により日本の読者のために書き下ろされたもので、アメリカでは出版されていない。翻訳者の一人である大沼は、「訳書では 300 ページを超えそうです。適当にカットしたり、締めたりする必要が出てくるでしょう」（『フリースクール通信』8号, p. 20）と述べており、当時アメリカに滞在していた大沼が編集したと考えられる（邦訳書は全 192 頁）。

(8) この点は Holt(1981 = 1984) の原題 *Teach Your Own: A Hopeful Path for Education* が、大沼による邦訳書では『なんで学校へやるの——アメリカのホームスクーリング運動』になっていることから伺える。

なお、大沼 (1982) が出版される契機になった新聞連載の冒頭は、つぎのように始まる（『北海道新聞』1981年6月16日18面）。「欧米に教育の新しい風が吹き出した」。そんな話を耳にして、地球の反対側に出かけてみた。そこで出会ったものは、フリースクール運動をはじめ、既存の「学校教育」のワクを打ち破る数々の試みだった。学びの原点を追求するその姿は、校内

暴力など日本の病根を映し出す鏡でもあるような気がした」。

(9) フリースクール研究会については『フリースクール通信』(フリースクール研究会発行)を参照した。なお、研究会には次節で述べる奥地圭子(東京シューレ開設者)も参加している(東京シューレ編2000, p. 21)。

(10) 一光社から石井の編著『反省が処分』の教育——子どもが驚くほど変わる非行克服のキメ手』を1981年に刊行している。

(11) 小林宗作が自由ヶ丘学園の幼稚園と小学校を引き継ぎ、1937年にトモエ学園として設立した。大沼(1982)でも「フリースクール」として言及されている。

(12) 「フリースクール研究会結成の呼びかけ」は、『フリースクール通信』1号(1983年6月13日発行)に掲載されたものを参照した。

(13) 例えばフリースクール研究会が1984年8月8日に主催した「教育に自由を! 「学校信仰」を超える東京集会」のパネル・ディスカッションには以下の人々が参加している(集会案内の掲載順、括弧内は当時の所属)。伊藤隆二(家庭教育を見直す会)、藤岡完治(人間中心の教育を現実化する会)、奥地圭子(登校拒否を考える会)、佐々木賢(わかる子をふやす会)、松崎運之助(市川教育を考える会)、原田智恵子(私塾の会)、保坂展人(学校解放新聞)、藤井誠二(愛知オイこら新聞)、パット・モンゴメリー、石井和彦(フリースクール研究会)、八杉晴実(わかる子をふやす会)。

(14) クロンララ・スクールのホームページ掲載のインタビューで、モンゴメリーは日本に約10回招聘されたと述べている(2015年8月23日閲覧)。http://www.clonlara.org/home/AERO

(15) 奥地は『フリースクール通信』のどこで書かれているかは明示していないが、伊東博の以下の記述を指していると思われる(伊東1986, p. 19)。「フリースクールというのは、アメリカでは、立派な、行政で認定している、ちゃんとした学校なのです。(勿論、日本のように四角いコンクリート建ての校舎があるというわけではありません。)学校に行けない子を集めて塾のようなものを作っても(それが大事なことであるのはわかりますが)、それは決して「フリースクール」ではないのです。そういう塾が「学校」として認められたときに、それははじめて「フリースクール」になるのです」。

(16) 『フリースクールとはなにか』は、東京シューレの「フリースクールとしての理念」として「まずは居場所であること」「やりたいことを大切に」「自由を尊重する」「子どもたちによる自治」「個の尊重」を挙げている(東京シューレ編2000, pp. 80-91)。

(17) アピールは、「登校拒否・不登校を考える全国ネットワーク」のホームページに掲載されている(2015年8月14日閲覧)。http://www.futoko-net.org/news/2008/post-3.html

(18) 例外として藤田(2002)がある。藤田は、「フリースクール」概念の混乱を簡潔に指摘し、「早急に問題を解決する糸口は見つからないのが現状である。フリースクールの実践を長く継続していくことがひとつの解決方法であるのかもしれない」と結論づけている(藤田2002, p. 105)。

(19) 多くのフリースクール研究があるため、特定の「フリースクール」を取り上げた事例研究やエスノグラフィは除外し、総説として日本の「フリースクール」全般を論じた先行研究のみを対象とする。

(20) 坂本(2003)なども、「フリースクールの歴史」として新教育運動の実践家たちを多数紹介している。新教育運動は、「フリースクール」の源流と言い得るかもしれないが、「フリースクールの歴史」ではない点が明確にされていない。

(21) サマーヒル・スクールとフリースクールの違いについては堀(1984, pp. 182-195)が詳述している。なお米国のフリースクール運動の内部にも差異はあり、Graubard(1972)はSummerhillian, Parent-Teacher Cooperative Elementary, Free High Schools, Community Elementaryの4つに分類している。*Historical Dictionary of American Education* (Greenwood Pub Group, 1999)はFree School Movementの項目で、社会問題から撤退するユートピア志向の文化的急進主義と、直接行動を支持する政治的急進主義の対立があったとしている。

(22) 塾を母体とする、あるいは併設するフリースクールは、阪神のフリースクールに多く見られる。神戸フリースクール(神戸市)は、1990年に「明石フリースクール冬夏舎」として私塾「冬夏舎」に併設された(阪神大震災によって教室が全壊したため、1997年に神戸市に移転し「神戸フリースクール」に改名)。

大阪で現存するフリースクールのなかで最も長い歴

史を持つ「フリースクール志塾」(大阪市)は、塾が母体となって1997年に設立され、現在も塾とフリースクールが同じ教室で併存している。

関西で最大規模のフリースクールである「フリースクールみなも」(大阪市)は、2004年にフリースクールとして設立されたが、2013年からは個別指導塾を併設している。フリースクールにおいて学習支援ニーズが高まっているという指摘もある(井上2013)。

(23) ただし、東京シュレが2012年から札幌自由が丘学園三和高等学校(通信制高校)との連携を始めるなど近年、通信制高校と提携するフリースクールは増えている。形式上は通信制高校との提携により「サポート校」とも捉えられるが、フリースクールにおける高卒資格取得支援と、比較的規模が大きく理念の異なるサポート校は区別して考える必要があるだろう。同様に、フリースクールにおける高卒認定試験(旧大検)の学習支援と、比較的規模の大きい高卒認定試験予備校も区別する必要があるだろう。一方で、両者の差異は以前に比べれば小さくなりつつある傾向もある。

(24) 学校法人どんぐり向方学園のホームページを参照(2015年8月15日閲覧)。<http://www.donguri-gakuen.jp/>

(25) 「フリースクール」を教育制度に位置づけるにあたって、「フリースクール」を厳密に定義すると、行政に認められる「フリースクール」と、認められない「フリースクール」に分かれてしまうことが危惧されている。「フリースクール」の多様な実践を考慮すれば、厳密に範囲を確定するのではなく、大まかな要件を明らかにすることが必要とされていると考えられる。

(26) 2015年8月19日に以下のサイトを閲覧。

<http://www.summerhillschool.co.uk/>

<http://www.sands-school.co.uk/>

<http://www.parkschool.org/page>

(27) <http://www.sands-school.co.uk/alternative-education/>
(2015年8月19日閲覧)

【文献】

アメリカ教育学会編(2010)『現代アメリカ教育ハンドブック』東信堂。

藤田智之(2002)「フリースクールの類型化と問題点」『佛教大学大学院紀要』30, pp. 93-107.

Graubard, A. (1972) *Alternative Education: The Free School Movement in the United States*, ERIC Clearinghouse on Media and Technology.

Holt, J. C. (1981) *Teach Your Own: A Hopeful Path for Education*, Delacorte., (= 1984, 大沼安史訳『なんで学校へやるの——アメリカのホームスクーリング運動』一光社)。

堀真一郎(1984)『ニールと自由の子どもたち——サマーヒルの理論と実際』黎明書房。

———(1985)「はじめに 世界の自由学校から何を学ぶか」堀真一郎編『世界の自由学校——子どもを生かす新しい教育』麦秋社, pp. 5-38.

———(1997)『自由学校的设计——きのくに子どもの村の生活と学習』黎明書房。

池田豊彦(2002)「研究者・地域・行政が一体で廃校をフリースクールに再生」『ガバナンス』11, pp. 39-41.

Illich, I. D. (1970) *Deschooling Society*, Harper & Row., (= 1977, 東洋・小澤周三訳『脱学校の社会』東京創元社)。

井上烈(2013)「フリースクールにおける学習支援——学習支援ニーズの高まりと居場所づくり」『教育・社会・文化研究紀要』13, pp. 17-32.

伊東博(1986)「(——)」『フリースクール通信』32, pp. 18-23.

菅野純(2000)「フリースクールの実態」『教育と医学』48(4), pp.34-42.

貴戸理恵(2004)『不登校は終わらない——「選択」の物語から〈当事者〉の語りへ』新曜社。

望田研吾(2012a)「イギリス連立政権のフリースクール政策の展開」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』44, pp. 177-190.

———(2012b)「連立政権のフリー・スクール政策に対する労働党の態度」『日英教育フォーラム』16, pp. 45-59.

Montgomery, P. & Korn, C. (1984) *Free School: Real-*

- ity & Dream*, unpublished in English., (= 1984, 吉柳克彦・大沼安史訳『フリースクール——その現実と夢』一光社).
- Neill, A. S. (1960) *Summerhill: A Radical Approach to Child Rearing*, Hart Publishing., (= 1962, 霜田静志訳『人間育成の基礎』誠信書房).
- 沖田寛子 (1997a) 「欧米と日本におけるフリースクールの比較研究——フリースクールの歴史と系譜をめぐって」『社会分析』25, pp. 115-128.
- (1997b) 「不登校現象と子どもの「居場所」」『山口大学文学會誌』48, pp. 17-35.
- 奥地圭子 (1982) 『女先生のシンフォニー——「いのち」を生み、育てる』太郎次郎社.
- (1989) 『登校拒否は病気じゃない——私の体験的登校拒否論』教育史料出版会.
- (1991) 『東京シューレ物語——学校の外で生きる子どもたち』教育史料出版会.
- (2015) 『フリースクールが「教育」を変える』東京シューレ出版.
- 大沼安史 (1982) 『教育に強制はいらない——欧米のフリースクール取材の旅』一光社.
- 大沼安史編 (1982) 『続・教育に強制はいらない——パット・モンゴメリー女史来日の記録』一光社.
- 佐川佳之 (2009) 「フリースクール運動のフレーム分析——1980～1990年代に着目して」『教育と社会』研究』19, pp. 46-54.
- 坂本卓二 (2003) 「フリースクールの歴史——その存在意義と「教育の自由」についての考察」『日本私学教育研究所紀要』38(1), pp. 155-181.
- 坂田仰 (2002) 「フリースクールの現状と課題——不登校問題の一断面」『日本女子大学紀要 家政学部』49, pp. 141-146.
- Snow, D. A. & Benford, R. D. (1988) Ideology, Frame Resonance and Participant Mobilization, *International Social Movement Research*, 1, pp. 197-217.
- シューレ大学不登校研究会編 (2004) 『台湾のフリースクール——教育・社会・歴史』NPO 法人東京シューレ.
- (2006) 『教育噴火——経済発展する中国、広がる学歴社会』東京シューレ出版.
- 高杉晋吾 (1985) 「真のフリースクールを求めて」『中央公論』100(4), pp. 152-165.
- 田中圭治郎 (2002) 「フリースクールの課題と学校の役割」『教育学部論集』13, pp. 85-100.
- 田中智志 (1988) 「アメリカにおけるフリースクール運動と「共同体」形成の問題——バークレーの事例から」『早稲田大学教育学部 学術研究 (教育・社会教育・教育心理・体育学編)』37, pp. 35-51.
- 田中佑弥 (2015) 「「不登校」像の変容過程——精神科医、フリースクールに関わる人びとを中心に」『臨床教育学研究』3, pp. 127-145.
- 徳留祐悟 (2001) 「フリースクールの実態と課題」『佛教大学大学院紀要』29, pp. 145-158.
- 東京シューレ編 (2000) 『フリースクールとはなにか——子どもが創る・子どもと創る』教育史料出版会.
- 鷲頭豊 (2012) 「フリースクールを読む——「学校」拒否の背景と新たな「教育の」模索として」『地域社会研究』5, pp. 86-90.
- 渡辺位編 (1983) 『登校拒否・学校に行かないで生きる』太郎次郎社.
- 吉田重和 (2004) 「複線化する日本におけるフリースクールとメインストリームとの関係性——イギリスタイプからオランダタイプへ」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊』12(1), pp.203-213.
- 吉井健治 (1999) 「不登校を対象とするフリースクールの役割と意義」『社会関係研究』5(1/2), pp. 83-104.

A Study on the Concept of “Free Schools” in Japan: “Free School” as a Free Translation and its Abuse

TANAKA Yuya

The concept of “free schools” in Japan is vague and has often been abused. The work of Ohnuma Yasushi raised Japanese consciousness of “free schools,” but Ohnuma’s concept of “free schools” lacks academic rigor; various Western approaches which could hardly be called “free schools” were also translated freely under this rubric.

Tokyo Shure, considered a pioneering “free school” in Japan, was not formally thus known from its establishment in 1985; however, in 2000 it published *Free school to wa nani ka* (The meaning of free schools). This was due to the need to establish the legitimacy of Tokyo Shure as a free school in the context of the abuse of the concept of “free schools” such as the establishment of the Japan Free School Association on differing principles.

Japanese research on free schools has tended toward an approach similar to Ohnuma’s, lumping together the “free schools” of the West without close attention to their individual differences: the “free school” concept has been abused by its use for corrective institutions, public institutions, and Article 1 schools.

The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology has established a “Committee to Consider Free Schools et al.” and is continuing discussions with a view to locating “free schools et al.” within the educational system, but this expression is similarly vague. As the cram school industry moves toward opening “free schools” in response to new Ministry policy, the meaning of “free schools” is being questioned once again. Support organizations including “free schools” which aim at children’s return to school through counseling and specialist attention to developmental disabilities are also diversifying in recent years, distinct from previous institutions which aimed at return to school through regulated training.

As the concept of “free schools” has become familiar in Japan, it has been variously used as a free translation of “alternative school” or “democratic education.” “Free school” as a free translation was a useful way of making the concept familiar within Japan, but its abuse has led to confusion. In order to consider “free schools,” we need to reconfirm the original meaning of the term. A focus on the history of “free schools” indicates that a separate classroom aimed at return to school with a “free” atmosphere is not an “alternative school,” and an approach which interacts manipulatively with children is not “democratic education.”

Key words: free school, free translation, Ohnuma Yasushi, Okuchi Keiko, Tokyo Shure